

平成26年12月3日

市長記者会見資料

川崎市葬祭場等の設置等に関する要綱（案）を策定しました

～市民の皆様への御意見を募集します～

超高齢社会の進行や供養の多様化など、供養を取り巻く環境が大きく変化する中、住宅地や住工混在地域などに葬祭場等が設置された事例において、近隣住民からさまざまな要望が寄せられています。

こうした背景を踏まえ、葬祭場等の設置に関するルールを要綱（案）として取りまとめましたので、市民の皆様からの御意見を募集いたします。

今後、要綱を制定し、事業者と市民の相互理解と協力の促進を図り、良好な住環境の保全に資する取組を進めてまいります。

■要綱（案）の特徴

「施設設置に関する基準（ハード面）」、「近隣住民等への説明（周知等）」、「管理運営上の遵守事項（ソフト面）」の3つの柱で構成しています。

■今後のスケジュール（予定）

平成26年12月22日～平成27年1月26日 パブリックコメントの実施

平成27年2月 要綱の策定・周知

平成27年4月 要綱の施行開始

■添付資料

資料1 川崎市葬祭場等の設置等に関する要綱（案）の概要

資料2 川崎市葬祭場等の設置等に関する要綱（案）

資料3 川崎市葬祭場等の設置等に関する要綱（案）手続きフロー

資料4 川崎市葬祭場等の設置等に関する要綱（案）の策定について
（パブリックコメントのお知らせ）

連絡先

川崎市まちづくり局総務部企画課

電話（044）200-2705

1 背景

- ・超高齢社会の進行とともに死亡者数が増加しており、本市においても、H42年には、年間死亡者数が約 14,500 人（H22 年比約 5,000 人増）となることが想定されている。
- ・葬儀費用の全国平均は、約 200 万円以上（財団法人消費者協会アンケート）となっており、諸外国と比べ費用が高い現状にあり、供養を取り巻く環境が大きく変化する中、より簡単に負担が少ない供養のあり方や供養の多様化など、今後さまざまなニーズが想定される。
- ・また、葬祭場や遺体保管施設等が、住宅地や住工混在地域などに設置された事例において、近隣住民からさまざまな要望が寄せられている。

2 課題

- ・葬祭場や遺体保管施設の設置等に関する法律は無く、事業者は届出・許可等の手続きをすることなく、これらの施設を設置する事ができる。
- ・また、これらの施設の設置に関しては近隣住民に対する説明義務もなく、近隣住民にとっては、周辺住環境等に配慮すべき施設として受け止められている。



葬祭場や遺体保管施設等設置に関するルール化の必要性
（施設の設置や管理運営に関する基準、近隣住民への説明等）

3 ルール化の方向性

- 良好な住環境の保全及び事業者と市民との良好な近隣関係の構築に資するルールを定める。
- 「葬祭場」「遺体保管所」「エンバーミング施設」その他これらに類する施設を対象として、施設の設置や管理運営等に関して必要な事項を要綱として定め、柔軟かつ迅速な対応を図る。

施設設置に関する基準
（ハード）

近隣住民等への説明
（周知）

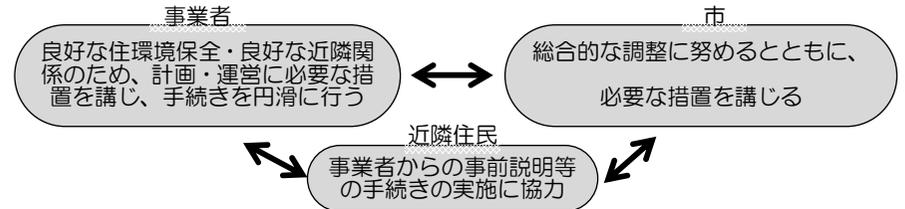
管理運営上の遵守事項
（ソフト）

4 要綱（案）の概要

1) 対象施設

- ① 葬祭場、② 遺体保管施設、③ エンバーミング施設、その他類する施設

2) 事業者、市、住民等の責務



3) 周辺説明

- ・事業者は標識を設置することにより事業の概要について周知を図るとともに、近接住民（土地の境界線から水平距離が10m以内の土地・建築物の所有者・占有者）へ事業概要を通知する。
- ・また、事業者は近隣住民（土地の境界線から水平距離が100m以内の土地・建築物の所有者・占有者）に対し、事業計画についての説明会を開催する。

4) 葬祭場等設置に係る基準

施設設置基準（ハード面）

- ・ 接道要件
- ・ 外壁後退
- ・ 緑化、景観配慮
- ・ 駐車場、駐輪場の設置 等

管理運営上の遵守事項（ソフト面）

- ・ 花輪の設置場所 維持管理計画書の提出
- ・ 通夜・告別式等の実施方法等
- ・ 遺体及び棺の搬入出
- ・ 防音・防臭対策 等

5) 手続き等



5 今後のスケジュール

平成 27 年 2 月 川崎市葬祭場等の設置等に関する要綱の策定、周知

平成 27 年 4 月 川崎市葬祭場等の設置等に関する要綱の施行

(案)

川崎市葬祭場等の設置等に関する要綱

26川ま●●第 号
制定 平成27年 月 日

(目的)

第1条 この要綱は、葬祭場等の設置の計画及び管理運営に関して必要な事項を定めるとともに、事業者及び市民の相互の理解と協力を促進するために手続き定め、もって良好な住環境の保全及び事業者と市民との良好な近隣関係の構築に資することを目的とする。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 葬祭場 業として葬儀（骨葬を含む。以下同じ。）を行うことを主たる目的とした集会施設をいう。
- (2) 遺体保管所 葬儀を行う施設を持たず、業として遺体を保管する施設をいう。
- (3) エンバーミング施設 葬儀を行う施設を持たず、業として薬剤を使った遺体の保存、修復等の作業を行う施設をいう。
- (4) 葬祭場等 葬祭場、遺体保管所、エンバーミング施設その他これらに類する施設をいう。ただし、神社、寺院、教会その他これらに類する施設に併設されたものを除く。
- (5) 葬祭場等の設置 新築、改築、増築又は建築物の使用方法の変更等により葬祭場等を設置することをいう。
- (6) 事業者 葬祭場等を設置又は管理運営しようとする者をいう。
- (7) 近接住民 土地を所有する者又は建築物の全部若しくは一部を所有し若しくは占有する者（以下「土地所有者等」という。）で、その土地又は建築物の敷地の全部又は一部が葬祭場等を設置しようとする建築物の敷地の境界線からの水平距離で10メートル以内にあるものをいう。
- (8) 近隣住民 土地所有者等で、その土地又は建築物の敷地の全部又は一部が葬祭場等を設置しようとする建築物の敷地の境界線からの水平距離で100メートル以内にあるものをいう。

(市の責務)

第3条 市は、葬祭場等の設置に関する総合的な調整に努めるとともに、本要

綱の目的が達成されるよう、必要な措置を講じなければならない。

(事業者の責務)

第4条 事業者は、本要綱の目的が達成されるよう、葬祭場等の設置の計画及び管理運営に関して必要な措置を講じるとともに、この要綱に定める手続を適切かつ円滑に行わなければならない。

(近隣住民の責務)

第5条 近隣住民は、本要綱の目的が達成されるよう、手続の実施に協力しなければならない。

(事前協議)

第6条 事業者は、葬祭場等の設置をしようとするときは、あらかじめ葬祭場等の設置に関する事業計画について、協議担当課との協議を行わなければならない。

2 事業者は、前項の規定により協議担当課との協議を行うときは、葬祭場等設置事業計画書(第1号様式)を市長に提出しなければならない。

3 葬祭場等設置事業計画書には、次に掲げる書類を添付しなければならない。

(1) 案内図

(2) 配置図

(3) 各階平面図

(4) 立面図

(5) 断面図

(6) 葬祭場等に関する維持管理計画書(第2号様式)

(7) 葬祭場等維持管理責任者選任届・誓約書(第3号様式)

(8) その他市長が別に定める書類

4 事業者は、第1項の協議が終了したときは、協議終了書(第4号様式)を市長に提出するものとする。

(標識の設置等)

第7条 事業者は、前条第2項の規定により葬祭場等設置事業計画書を市長に提出したときは、速やかに、葬祭場等の設置を予定する区域の外部から見やすい場所に、標識(第5号様式)を設置するものとする。

2 事業者は、前項の規定により標識を設置したときは、速やかに、標識設置届(第6号様式)を市長に提出するものとする。

3 第1項の規定により設置された標識は、第15条に規定する葬祭場等設置完了届を市長に提出する日まで設置するものとする。

(説明会の開催等)

第8条 事業者は、前条第2項に規定する標識設置届を提出したときは、事業

の概要について、近接住民に通知した後に、近隣住民に対し、葬祭場等の設置に関する事業計画について説明会を開催し、当該事業計画に対する理解を十分に得るよう努めるものとする。

2 前項の説明会において説明する事項は、次に掲げる事項とする。

- (1) 事業者に係る事項
- (2) 葬祭場等の名称及び所在地
- (3) 葬祭場等の概要
- (4) 工事着手予定日
- (5) 工事完了予定日又は葬祭場等設置予定日
- (6) 葬祭場等の管理運営の方法
- (7) 次項に規定する意見並びに第5項に規定する協議の申出の方法及び申出先並びに第4項に規定する回答の方法

3 近隣住民は、第1項の規定による説明会終了後、14日以内に事業者に書面により意見を申し出ることができる。

4 事業者は、前項の規定による意見の申出があったときは、当該申出をした近隣住民に対し、書面により回答するものとする。なお、書面によることが困難である場合には、説明会等に替えることができる。

5 近隣住民は、前項の規定による回答に不服があるときは、回答を受けた翌日から起算して14日以内に、事業者に書面により協議を申し出ることができる。

6 事業者は、前項の規定による協議の申出を受けたときは、協議に応じるよう努めるものとする。

7 事業者は、第1項の規定による説明会を実施したときは、説明会実施報告書（第7号様式）を、第4項の規定による回答をしたときは、意見に対する回答実施報告書（第8号様式）を、前項の規定による協議をしたときは、協議実施報告書（第9号様式）を、速やかに市長に提出するものとする。

8 事業者は、第3項に規定する意見の申出又は第5項に規定する協議の申出があった場合には、速やかに市長に報告するものとする。

（既存建築物の特例）

第9条 この要綱の施行の際現に存する葬祭場等で、この要綱の施行の際における葬祭場等の用途に供する部分の床面積の合計の1.2倍を超えない範囲で行う増築又は建築物の使用方法の変更等については、前条の規定を適用しないことができる。

（施設整備基準）

第10条 事業者は、葬祭場等を設置しようとするときは、次に掲げる基準に

適合するよう努めるものとする。

- (1) 葬祭場等の自動車駐車場のうち、少なくとも1台分については、遺体搬送用自動車又は霊柩車の駐車及びストレッチャー、ひつぎ等による遺体の搬出入作業に必要な面積を葬祭場等の敷地内に確保することとし、外部から見えにくい配慮を行うこと。また、自動車及び自転車駐車場は、原則として葬祭場等の敷地内に設置すること。
- (2) 葬祭場等の敷地は、原則として幹線道路に接続する幅員6メートル以上の道路に接すること。
- (3) 葬祭場等の外壁又はこれに代わる柱の面から隣地境界線までの距離は1メートル以上とし、隣地境界線沿いは、樹木による緑化を行うこと。ただし、当該外壁の構造、開口部の状況等により隣地に対する配慮がなされている場合は、この限りでない。
- (4) 葬祭場等の外観は、周辺の環境、景観等に配慮し、過大な広告等は控えること。

(管理運営上の遵守事項)

第11条 事業者は、葬祭場等の管理運営にあたり、関係法令等を遵守し、維持管理計画書(第2号様式)等に記載された計画に適合するよう適正な維持管理を行い、公衆衛生及び地域の生活環境に配慮するとともに、近隣住民との良好な関係を構築するよう努めるものとする。

(協議済証の交付)

第12条 市長は、葬祭場等の設置に関する事業計画について、第6条第4項に規定する協議終了書が適正と認められ、第8条各項に規定する手続が終了したときは、協議済証(第10号様式)を当該事業者に交付する。

2 事業者は、当該事業を行うときは、当該設置に係る法令上の手続(川崎市建築行為及び開発行為に関する総合調整条例(平成15年川崎市条例第29号)及び川崎市中高層建築物等の建築及び開発行為に係る紛争の調整等に関する条例(平成7年川崎市条例第48号)に係る手続を除く。)を行う日までに協議済証の交付を受けるよう努めなければならない。

(工事の着手等の制限)

第13条 事業者は、前条に規定する協議済証の交付を受けた後でなければ、当該設置に係る工事の着手(工事が無い場合にあつては、葬祭場等の開設)をしてはならない。

(葬祭場等の工事着手届)

第14条 協議済証の交付を受けた事業者は、葬祭場等の設置に係る工事に着手しようとするときは、あらかじめ、葬祭場等工事着手届(第11号様式)

を市長に提出するものとする。

(葬祭場等の設置完了の届出)

第15条 事業者は、葬祭場等の設置に係る工事が完了（工事が無い場合にあつては、葬祭場等の開設）したときは、速やかに葬祭場等設置完了届（第12号様式）を市長に提出するものとする。

(事業計画の軽微な変更)

第16条 事業者は、第12条第1項に規定する協議済証の交付を受けた葬祭場等の設置に関する事業計画について、周辺地域の生活環境に与える影響が軽微で次に掲げるいずれかの事項を変更しようとするときは、あらかじめ、葬祭場等事業計画軽微変更届出書（第13号様式）を市長に提出するものとする。

(1) 葬祭場等に供する部分の延べ面積を減少させるもの

(2) 自動車及び自転車駐車場の収容台数を増加させるもの

(3) 前2号に掲げるもののほか、その他市長が認めるもの

(管理状況の報告)

第17条 市長は、必要があると認めるときは、事業者に対し、葬祭場等の管理の状況等について報告を求めることができる。

(勧告)

第18条 市長は、次の各号に該当する事業者に対して、必要な措置を講ずるよう勧告することができる。

(1) 第6条及び第8条に規定する手続を行わずに、葬祭場等の設置又は管理運営を行った事業者

(2) 第12条に規定する協議済証に記載された内容と異なる内容の設置又は管理運営を行った事業者

(3) 第13条の規定に違反した事業者

(葬祭場等連絡調整会議)

第19条 この要綱の適正な実施を図るため、葬祭場等連絡調整会議を設置するものとする。

(事業計画書の縦覧)

第20条 市長は、葬祭場等設置事業計画書を別に定めるところにより、一般の縦覧に供するものとする。

(委任)

第21条 この要綱に規定するもののほか、この要綱の施行に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、平成27年●月●日から施行する。

(適用の除外)

2 この要綱の施行の際現に工事中または、設置されている葬祭場等については、本要綱は適用しない

(第一面)

(第1号様式)

<h2 style="margin: 0;">葬祭場等設置事業計画書</h2>	
(宛先) 川崎市長	平成 年 月 日 事業者 住 所 氏 名 印 電 話 () [法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名]
川崎市葬祭場等の設置等に関する要綱第6条第2項の規定に基づき、次の事業について提出します。	
葬 祭 場 等 の 名 称	
葬 祭 場 等 の 位 置	川崎市 区
葬 祭 場 等 の 内 容	<input type="checkbox"/> 葬祭場 <input type="checkbox"/> 遺体保管所 <input type="checkbox"/> エンバーミング施設 <input type="checkbox"/> その他()
工 事 種 別	<input type="checkbox"/> 新築 <input type="checkbox"/> 改築 <input type="checkbox"/> 増築 <input type="checkbox"/> 使用方法の変更 ※使用方法の変更の場合、変更前の用途()
建 築 物 の 概 要	敷地面積 m ² 高 さ m 建築面積 m ² 構 造 造 延べ面積 m ² 階 数 地上 階・地下 階
葬 祭 場 等 の 概 要	葬祭場等の床面積 m ² 葬祭場等部分 地上 階・地下 階
	工事着手予定 年 月 日 工事完了予定 年 月 日 (設置予定)
	標識設置予定 年 月 日 説明会実施予定 年 月 日
問 合 せ 先	住 所
	会 社 名 電 話 ()
	担 当 者
【添付図書】 <input type="checkbox"/> 案内図 <input type="checkbox"/> 配置図 <input type="checkbox"/> 各階平面図 <input type="checkbox"/> 立面図 <input type="checkbox"/> 断面図 <input type="checkbox"/> 葬祭場等に関する維持管理計画書 <input type="checkbox"/> 葬祭場等維持管理責任者選任届・誓約書 <input type="checkbox"/> その他()	
※ 備 考	

(第二面)

○施設整備基準について

	項 目	対 応 策 (要 旨)
施 設 整 備 基 準	(1) 自動車及び自転車駐車場について	
	(2) 敷地に接する道路について	
	(3) 隣地境界線までの距離及び緑化について	
	(4) 葬祭場等の外観等について	

注1 ※印の欄には、記入しないでください。

- 2 協議担当課と協議を行う場合は、上記添付図書を添付して行ってください。なお、添付図書以外の書類の提出を求める場合があります。
- 3 事業者の氏名（法人にあつては、その代表者の氏名）の記入を自署で行う場合には、押印を省略することができます。

(第2号様式)

葬祭場等に関する維持管理計画書

年 月 日

(宛先) 川崎市長

住 所

氏 名 印

(法人等にあつては、名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地)

電話番号

川崎市葬祭場等の設置等に関する要綱第6条第2項の規定により、下記のとおり提出します。

1 維持管理計画

○施設の設置運営に関すること

1) 花輪の設置場所等に関すること
※花輪の敷地内設置のこと
2) 通夜・告別式等の実施方法等に関すること
※葬儀の受付、参列、見送り等のスペースの敷地内確保のこと
3) 遺体及び棺の搬入出に関すること
※外部から視認されない措置のこと
4) 防音・防臭対策に関すること。
※音や臭いについて、近隣住民等への配慮のこと
5) 交通渋滞の防止対策に関すること。
※会葬者等に対する自動車の使用制限に関する案内のこと

葬祭場等維持管理責任者選任（変更）届

(宛先) 川崎市長

年 月 日

事業者 住 所
氏 名
連絡先

印

川崎市葬祭場等に関する要綱第6条第2項の規定により、次のとおり葬祭場等維持管理責任者を選任（変更）しましたので提出します。

近隣住民との折衝等について、同維持管理責任者が責任を持って対応します。

- 1 葬祭場等維持管理責任者 住 所
氏 名
連絡先

- 2 葬祭場等の概要
名 称
所在地

.....

誓 約 書

川崎市葬祭場等に関する要綱第6条第2項の規定により提出した維持管理計画書に基づき、適正に維持管理することを誓約いたします。

また、当該葬祭場等を含む敷地及び建築物の、全部又は一部を他に譲渡又は貸与する場合は、本誓約書に基づき遵守事項を承継いたします。

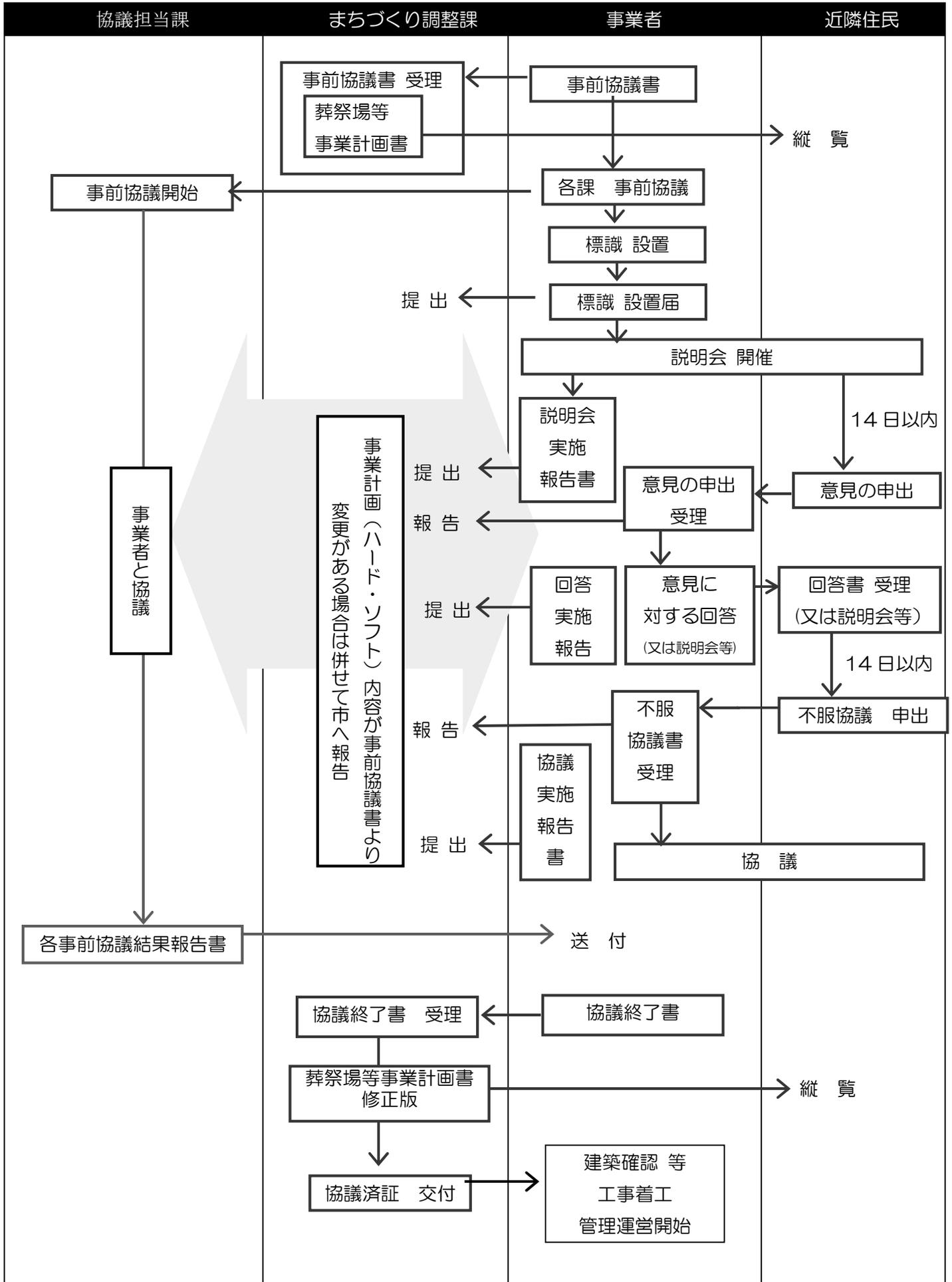
葬祭場等維持管理責任者 住 所
氏 名
連絡先

印

注1 この届出は、正・副の2部提出してください。（副本は後日返却、写しとして保管してください。）

2 法人にあっては、事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入してください。

川崎市葬祭場等の設置等に関する要綱（案）手続きフロー



川崎市葬祭場等の設置等に関する要綱（案）の策定について ～市民の皆様のご意見を募集します～

超高齢社会の進行や供養の多様化など、供養を取り巻く環境が大きく変化する中、葬祭場等の設置等にあたっては、良好な住環境の保全及び事業者と近隣住民等との良好な関係の構築が求められております。

つきましては、葬祭場等の設置等に関する要綱（案）を策定いたしましたので、市民の皆様から御意見を募集します。

1 意見募集期間

平成26年12月22日（月）から平成27年1月26日（月）まで

2 閲覧場所

まちづくり局総務部まちづくり調整課、各区役所、かわさき情報プラザ、
市ホームページ

3 意見提出方法

郵送（平成27年1月26日消印有効）、FAX、電子メール、持参、
（電話による意見等は受け付けておりませんのでご了承ください）

メールアドレス 50matyo@city.kawasaki.jp

郵送先 〒210-8577 川崎市川崎区宮本町1番地

川崎市まちづくり局 総務部 まちづくり調整課

※ 意見書の書式は自由です。必ず「題名」、「氏名（法人又は団体の場合は、名称及び代表者名の氏名）」及び「連絡先（電話番号、FAX番号、メールアドレス又は住所）」を明記してください。

※ 電話や来庁による口頭でのご意見はお受けできませんのでご了承ください。

4 その他

お寄せいただいたご意見は、個人情報を除き、類似の内容を整理又は要約した上で、ご意見とそれに対する本市の考えを取りまとめたホームページ等で公表する予定です。

5 問い合わせ先

川崎市まちづくり局 総務部 まちづくり調整課

電話 044-200-2936

FAX 044-200-3969

6 今後のスケジュールについて

- ・平成26年12月22日～平成27年1月26日（36日間）パブリックコメント
- ・平成27年 2月 パブリックコメント結果公表
- ・平成27年 4月 要綱の施行開始